

## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月14日

上場会社名 株式会社メドレー 上場取引所 東  
 コード番号 4480 URL <https://www.medley.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 浩平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 河原 亮 (TEL) 03-6372-1265  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	20,532	44.7	3,394	76.8	2,661	106.3	3,755	146.0	2,566	152.2
2022年12月期	14,185	—	1,919	—	1,290	—	1,526	—	1,017	—

(注) 包括利益 2023年12月期 2,287百万円(74.1%) 2022年12月期 1,313百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	79.53	78.55	15.8	15.9	13.0
2022年12月期	31.77	31.16	7.0	7.3	9.1

(注) 1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用しており、2022年12月期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額になっていることから、増減率は記載しておりません。

2. EBITDA=(営業損益+減価償却費・のれん償却費・株式報酬費用)

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	25,430	17,637	69.0	542.49
2022年12月期	21,810	15,170	69.1	469.79

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,552百万円 2022年12月期 15,081百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,871	△1,662	△1,218	15,351
2022年12月期	2,013	△751	△927	14,351

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,100	32.0	3,900	14.9	2,950	10.8	3,850	2.5	2,570	0.1	79.43

（注）予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を2023年12月期末の発行済普通株式数（自己株式除く）で除して算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）株式会社GCM、除外 1社（社名）株式会社Tenxia

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	32,738,600株	2022年12月期	32,706,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期	384,191株	2022年12月期	604,869株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	32,269,117株	2022年12月期	32,031,542株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合関係等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、人材プラットフォーム事業及び医療プラットフォーム事業双方において、リオープンによる短期の需要変動が発生しましたが、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が継続しました。

医療ヘルスケア領域においても事務作業の効率化に加え、当社の事業運営に関しても大幅に効率化する可能性のある技術革新として、生成AIが登場しました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における人材プラットフォーム事業の売上高は、人材採用システム「ジョブメドレー」において顧客事業所数及び従事者会員数が引き続き順調に増加したことに加え、オンライン研修システム「ジョブメドレーアカデミー」においても顧客事業所数が伸長したことにより増収となりました。医療プラットフォーム事業においても、各プロダクトの顧客への導入が堅調に推移したことにより、利用医療機関数が増加し、増収となりました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるマーケティング活動やオンライン研修システムへの成長投資、並びに医療プラットフォーム事業において人員の増強及び売上総利益率改善のための取り組みを継続し、中長期的な成長を見据えた投資を積極的に実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,532百万円（前連結会計年度比44.7%増）、EBITDA3,394百万円（前連結会計年度比76.8%増）、営業利益2,661百万円（前連結会計年度比106.3%増）、経常利益3,755百万円（前連結会計年度比146.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,566百万円（前連結会計年度比152.2%増）となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

#### ①人材プラットフォーム事業

当連結会計年度においては、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施し、人材プラットフォーム事業全体の顧客事業所数は前連結会計年度末比15.2%増の33.9万件となりました。「ジョブメドレー」における応募数は引き続き増加しており、掲載求人数についても前連結会計年度末比17.0%増の36.1万件となりました。また、「ジョブメドレー」及び「ジョブメドレーアカデミー」において、生成AIを活用した機能改善をテストし、実装を進めました。

以上の結果、セグメント売上高は14,656百万円（前連結会計年度比44.7%増）、全社共通費用配賦前のセグメント利益（営業利益）は6,302百万円（前連結会計年度比47.4%増）となりました。

#### ②医療プラットフォーム事業

当連結会計年度においては、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比12.3%増の1.6万件となりました。主たる要因としては、調剤薬局向けシステムの「Pharms」の機能拡充に伴うシステム活用機会の増加により、既存顧客内での利用店舗の増加が進んだこと等が挙げられます。

以上の結果、セグメント売上高は5,458百万円（前連結会計年度比46.4%増）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は383百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）535百万円）となりました。

なお、当該セグメント損失（営業損失）が発生している要因としては、売上総利益改善につながる取り組みを優先していること等が挙げられます。

## ③新規開発サービス

当連結会計年度において、米国における人材採用システムの市場調査及びテストマーケティングを実施しました。また、介護施設検索サイト「介護のほんね」においては、コンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を継続的に実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は420百万円(前連結会計年度比28.9%増)、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は349百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)75百万円)となりました。

なお、当該セグメント損失(営業損失)が発生している要因としては、米国における人材採用システムの市場調査及びテストマーケティングを実施していることが挙げられます。

その他、各セグメントに帰属しない調整額(セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されてない全社共通費用)が2,907百万円(前連結会計年度比22.4%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,733百万円増加いたしました。これは未収入金が1,195百万円、現金及び預金が931百万円、売掛金が346百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は6,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ913百万円増加いたしました。これは無形固定資産が477百万円、有形固定資産が226百万円、投資その他の資産が209百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は25,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,619百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,803百万円増加いたしました。これは未払法人税等が753百万円、未払金が335百万円、未払費用が255百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ651百万円減少いたしました。これは長期借入金が675百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は7,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,152百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は17,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,467百万円増加いたしました。これは自己株式の処分に伴い、資本剰余金が448百万円、自己株式が645百万円減少したこと、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が2,566百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が292百万円減少した等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加し、当連結会計年度末には15,351百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、3,871百万円(前連結会計年度は2,013百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3,802百万円に、受取和解金1,376百万円、減価償却費416百万円、未払金の増加額332百万円、売上債権の増加額286百万円、未払費用の増加額244百万円、のれん償却費243百万円、和解金の受取額827百万円、及び法人税等の支払額585百万円等を調整したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,662百万円(前連結会計年度は751百万円の支出)となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出644百万円、投資有価証券の取得による支出356百万円、事業譲受による支出262百万円、無形固定資産の取得による支出207百万円、及び有形固定資産の取得による支出196

百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、1,218百万円(前連結会計年度は927百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出903百万円、及び短期借入金の純減額374百万円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、顧客への提供価値、すなわち当社グループの売上高の最大化が長期フリーキャッシュ・フローの最大化ひいては企業価値向上につながると考え、売上高を重要な経営指標と位置づけて各経営課題に取り組んでおります。具体的には、売上高を「顧客事業所数」×「ARPU(注1)」と捉え、高い売上高成長率の継続に向けて顧客ストック型の事業を中心とした事業展開を行うとともに、「顧客数の最大化」と、「ARPUの継続改善のためのプロダクトラインナップ強化」に取り組んでまいります。これらを達成するために、継続的な顧客獲得に加え、当社グループの顧客によるサービス利用率の向上や、サービスの機能拡張のために必要な成長投資を可能な限り行っていく方針であります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは長期フリーキャッシュ・フローの源泉である売上高に加えて、フリーキャッシュ・フローに近い利益指標であるEBITDAを重要視しており、株主・投資家の皆様に対して当該二つの指標に関する情報提供を積極的に行ってまいります。利益指標のなかにはEBITDAの他に、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益もございますが、M&Aを実施した場合等、上記の成長投資の推進にあたっては会計基準の影響を大きく受ける場合があるため、当社グループでは当該影響を除外した実質的な収益力を測る利益指標としてEBITDAを重視しております。新規事業やM&Aによるグループ企業の成長事業等、事業の成長フェーズによってEBITDAの水準が異なりますが、個別事業毎に黒字化時期を設定した上で、投資を積極的に実行し、長期フリーキャッシュ・フローの最大化を目指しております。直近では、長期フリーキャッシュ・フローの最大化を目的とした対象市場拡大の一環として、米国における人材採用システムの市場調査及びテストマーケティングを一部完了し、事業開発フェーズに移行しております。当該取り組みについても、財務規律を重視した運営を行ってまいります。

2024年12月期通期連結業績の見通しは下記のとおりとなっております。なお、未確定な新規事業及び蓋然性の低いM&Aの影響は考慮しておりません。また、2024年1月19日に開示しました株式会社グッピーズへの公開買付が成立した場合の影響についても考慮しておりません。

#### 2024年12月期通期連結業績の見通し

売上高	27,100	百万円
EBITDA	3,900	百万円
営業利益	2,950	百万円
経常利益	3,850	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,570	百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。また、詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

(注) 1. ARPU (Average Revenue Per User) とは、当社グループの顧客事業所当たりの売上額を指します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,422	15,354
売掛金	1,265	1,612
商品及び製品	154	265
仕掛品	12	18
未収入金	175	1,371
前払費用	148	251
その他	46	92
貸倒引当金	△27	△34
流動資産合計	16,198	18,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167	274
工具、器具及び備品（純額）	62	105
その他（純額）	58	136
有形固定資産合計	289	515
無形固定資産		
ソフトウェア	340	344
のれん	1,029	1,491
顧客関連資産	1,346	1,359
その他	5	4
無形固定資産合計	2,722	3,199
投資その他の資産		
投資有価証券	1,683	1,592
繰延税金資産	187	361
敷金	591	732
その他	104	90
投資その他の資産合計	2,566	2,775
固定資産合計	5,578	6,491
繰延資産	33	6
資産合計	21,810	25,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	272	317
1年内返済予定の長期借入金	772	731
未払金	1,186	1,522
未払費用	430	685
契約負債	862	781
預り金	340	500
未払法人税等	307	1,060
その他の引当金	51	165
その他	205	466
流動負債合計	4,429	6,232
固定負債		
長期借入金	1,604	928
繰延税金負債	418	400
その他	189	231
固定負債合計	2,211	1,560
負債合計	6,640	7,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40	47
資本剰余金	15,276	14,812
利益剰余金	1,236	3,802
自己株式	△1,764	△1,118
株主資本合計	14,788	17,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	—
為替換算調整勘定	△0	8
その他の包括利益累計額合計	292	8
新株予約権	0	—
非支配株主持分	88	85
純資産合計	15,170	17,637
負債純資産合計	21,810	25,430

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,185	20,532
売上原価	4,464	6,945
売上総利益	9,720	13,586
販売費及び一般管理費	8,430	10,924
営業利益	1,290	2,661
営業外収益		
受取利息	0	0
受取和解金	303	1,376
助成金収入	14	6
その他	18	42
営業外収益合計	337	1,426
営業外費用		
支払利息	11	11
株式交付費償却	33	27
業務委託料	49	283
その他	5	10
営業外費用合計	100	333
経常利益	1,526	3,755
特別利益		
関係会社株式売却益	—	46
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	47
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	1	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前当期純利益	1,523	3,802
法人税、住民税及び事業税	527	1,317
法人税等調整額	△25	△86
法人税等合計	502	1,230
当期純利益	1,021	2,571
非支配株主に帰属する当期純利益	4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,017	2,566

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,021	2,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	△292
為替換算調整勘定	△0	8
その他の包括利益合計	292	△283
包括利益	1,313	2,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,309	2,282
非支配株主に係る包括利益	4	5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,695	8,517	520	△1,763	13,968	—	—	—	0	80	14,049
会計方針の変更による累積的影響額			△301		△301						△301
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,695	8,517	218	△1,763	13,666	—	—	—	0	80	13,748
当期変動額											
新株の発行	52	52			104						104
減資	△6,706	6,706			—						—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017		1,017						1,017
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						292	△0	292	—	7	299
当期変動額合計	△6,654	6,759	1,017	△0	1,122	292	△0	292	—	7	1,422
当期末残高	40	15,276	1,236	△1,764	14,788	292	△0	292	0	88	15,170

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40	15,276	1,236	△1,764	14,788	292	△0	292	0	88	15,170
当期変動額											
新株の発行	7	7			14						14
親会社株主に帰属する当期純利益			2,566		2,566						2,566
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△448		645	197						197
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23			△23						△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△292	8	△283	△0	△2	△286
当期変動額合計	7	△464	2,566	645	2,754	△292	8	△283	△0	△2	2,467
当期末残高	47	14,812	3,802	△1,118	17,543	—	8	8	—	85	17,637

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,523	3,802
減価償却費	386	416
のれん償却額	181	243
敷金償却費	23	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	11	11
株式交付費償却	33	27
受取和解金	△303	△1,376
固定資産売却益	△0	△0
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	1	0
関係会社株式売却益	—	△46
売上債権の増減額(△は増加)	△242	△286
未収入金の増減額(△は増加)	92	62
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48	△87
仕入債務の増減額(△は減少)	17	16
未払金の増減額(△は減少)	327	332
未払費用の増減額(△は減少)	333	244
前受金の増減額(△は減少)	△1,000	—
契約負債の増減額(△は減少)	862	△80
預り金の増減額(△は減少)	166	14
その他	△82	328
小計	2,292	3,640
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△11
和解金の受取額	227	827
法人税等の支払額	△496	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,013	3,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△334	△356
定期預金の預入による支出	△116	△56
定期預金の払戻による収入	383	125
有形固定資産の取得による支出	△146	△196
有形固定資産の売却による収入	36	5
無形固定資産の取得による支出	△232	△207
敷金及び保証金の差入による支出	△422	△169
敷金及び保証金の回収による収入	426	3
事業譲受による支出	—	△262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△388	△644
その他	41	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751	△1,662

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△374
長期借入金の返済による支出	△1,024	△903
株式の発行による収入	104	14
自己株式の処分による収入	—	87
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△7	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927	△1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	333	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	14,017	14,351
現金及び現金同等物の期末残高	14,351	15,351

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「人材プラットフォーム事業」、「医療プラットフォーム事業」及び「新規開発サービス」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「人材プラットフォーム事業」は、医療ヘルスケア領域における人材の不足や地域偏在という課題を解決するために成果報酬型の人材採用システム「ジョブメドレー」、及び介護領域におけるオンライン研修事業である「ジョブメドレーアカデミー」を運営・提供しております。

「医療プラットフォーム事業」は、医療機関の業務効率の改善や患者の医療アクセスの向上等を実現するためにクラウド診療支援システム「CLINICS」、かかりつけ薬局支援システム「Pharms」、医療情報提供サービス「MEDLEY」、病院向け電子カルテ「MALL」、さらに、クラウド歯科業務支援システム「Dentis」を運営・提供しております。

「新規開発サービス」は、介護施設を探す方のための介護施設検索サイト「介護のほんね」、顧客事業所の早期資金化ニーズに応えるファクタリングサービスを運営・提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,129	3,729	326	14,185	—	14,185
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,129	3,729	326	14,185	—	14,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	10,131	3,729	326	14,187	△2	14,185
セグメント利益又は損失(△)	4,275	△535	△75	3,664	△2,374	1,290
セグメント資産	808	2,093	2	2,903	18,907	21,810
その他の項目						
減価償却費	198	139	0	338	48	386
のれん償却費	71	110	—	181	—	181
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	394	374	0	769	99	869

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,374百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額18,907百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。
4. 当社グループは当連結会計年度において、株式会社あっとほうむ及び株式会社Tenxiaを連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、両社の株式取得に伴い発生したのれんが含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	14,653	5,458	362	20,474	—	20,474
その他の収益	—	—	58	58	—	58
外部顧客への売上高	14,653	5,458	420	20,532	—	20,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	14,656	5,458	420	20,535	△2	20,532
セグメント利益又は損失(△)	6,302	△383	△349	5,569	△2,907	2,661
セグメント資産	700	2,372	477	3,550	21,879	25,430
その他の項目						
減価償却費	203	163	26	393	23	416
のれん償却費	87	136	19	243	—	243
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	179	620	519	1,318	105	1,423

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,907百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額21,879百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。
4. 当社グループは当連結会計年度において、株式会社バンブーの薬局事業を承継しており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業承継に伴い発生したのれんが含まれております。また、当連結会計年度において、株式会社GCMを連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、同社の株式取得に伴い発生したのれん及び顧客関連資産が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	合計
435	80	515

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計			
当期末残高	360	668	—	1,029	—	—	1,029

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計			
当期末残高	273	949	268	1,491	—	—	1,491

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バンブー

事業の内容 調剤薬局店舗の運営及び在宅医療

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループは、持続的な地域医療の実現に向け、デジタル活用の実証実験や事業展開を積極的に行っております。その一環として、今般、株式会社バンブーが持つ、医師・訪問看護師・ケアマネージャーと連携した在宅医療のノウハウを獲得し、今後、当社グループのプロダクト改善をはじめとした様々な取り組みを通じてデジタル活用を加速させていきます。

## ③企業結合日

2023年2月1日

## ④企業結合の法的形式

株式会社コミュニティメディカルを吸収分割承継会社とし、株式会社バンブーを吸収分割会社とする吸収分割

## ⑤結合後企業の名称

株式会社コミュニティメディカル

## ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社コミュニティメディカルが現金を対価として、株式会社バンブーの事業を承継したためであります。

## (2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年2月1日から2023年12月31日まで

## (3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	262百万円
取得原価		262百万円

## (4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 27百万円

## (5)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## ①発生したのれん

236百万円

## ②発生原因

主として今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

## ③償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

## (6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17百万円
固定資産	12百万円
資産合計	29百万円
固定負債	3百万円
負債合計	3百万円

## (7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (取得による企業結合)

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社GCM

事業の内容 ファクタリング事業等

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社GCMが展開するファクタリング事業は、顧客医療機関・介護施設等が社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険団体連合会等に対し請求する診療報酬債権や介護給付費債権等を買収することで、通常これら債権請求から資金回収まで約2ヶ月かかる期間を短縮し、顧客事業所の早期資金化ニーズに応えるサービスであります。

本件により、当社グループは医療ヘルスケア領域における、より幅広いニーズにお応えすることが可能となります。当社の顧客基盤を活用して事業拡大等のシナジーを積極的に創出してまいります。

## ③ 企業結合日

2023年9月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

株式会社GCM

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、株式会社GCMの議決権を100%取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月1日から2023年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	505百万円
取得原価		505百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 52百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

287百万円

## ② 発生原因

主として今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	138百万円	7年

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	813百万円
固定資産	139百万円
資産合計	953百万円
流動負債	563百万円
固定負債	173百万円
負債合計	736百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	469.79円	542.49円
1株当たり当期純利益	31.77円	79.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.16円	78.55円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,017	2,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,017	2,566
普通株式の期中平均株式数(株)	32,031,542	32,269,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	631,505	404,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

## (1)企業結合の概要

当社は、2023年10月24日開催の取締役会において、2024年2月1日を効力発生日として、株式会社エイチームウェルネスが運営する女性向け生理予測・体調管理アプリ「Lalune」に関する事業(以下「ラルーン事業」といいます。)を承継する吸収分割契約を締結することを決議いたしました。また、2024年2月1日に吸収分割に関する手続きが完了いたしました。

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイチームウェルネス

事業の内容 女性向け生理予測・体調管理アプリ「Lalune」に関する事業

## ②企業結合を行った主な理由

当社は医療ヘルスケア領域においてオンライン診療アプリ「CLINICS」等をはじめとした事業基盤を有しており、同領域において国内有数の登録会員数を誇るラルーン事業を当社のプロダクトラインナップに加えることで、当該事業の成長、及び当社の事業機会の拡大が実現できると判断いたしました。今後、ラルーン事業及び当社事業のシナジーを創出することで、患者の医療アクセスの向上を推進してまいります。

## ③企業結合日

2024年2月1日

## ④企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、株式会社エイチームウェルネスを吸収分割会社とする吸収分割

## ⑤結合後企業の名称

株式会社メドレー

## ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、ラルーン事業を承継したためであります。

## (2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500百万円

## (3)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## (4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5)企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (株式会社グッピーズへの公開買付け等の実施)

当社は、2024年1月19日開催の取締役会において、株式会社グッピーズ（以下「対象者」といいます。）を当社の完全子会社とするため、対象者の株券等を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

## (1) 公開買付けの目的

当社は、同業他社とのM&Aにより医療ヘルスケア領域における人材サービスの更なる提供価値を向上させる機会を模索しておりました。当社と対象者は、同じ医療ヘルスケア領域で患者・従事者・事業所等が抱える社会課題の解決に向き合いながら、異なるビジネスモデルを展開しているため、両者の事業ノウハウやアセットを相互共有・活用することにより、更なる提供価値の向上が実現できる可能性があるとの考えに至りました。

しかし、対象者の上場が維持された場合、対象者は、当社から一定程度独立した事業運営を行わざるを得ず、情報管理の観点から当社と対象者との間の相互共有が可能な情報が限定されてしまう事態が想定される等、相互の経営資源・ノウハウの共有・活用や迅速な意思決定に一定の制約が生じることが懸念され、両者のシナジーを最大化するためには、対象者を当社の完全子会社とすることが望ましいと考え、公開買付けを実施することになりました。

## (2) 対象者の概要

① 名称	株式会社グッピーズ
② 所在地	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 肥田 義光
④ 事業内容	医療・介護・福祉に特化した人材サービス事業及び健康管理アプリを活用したヘルスケア事業
⑤ 資本金	439百万円（2023年11月30日現在）
⑥ 設立年月日	2000年9月19日

## (3) 本公開買付けの概要

## ① 買付け等の期間

2024年1月22日から2024年3月7日まで（32営業日）

## ② 買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）

普通株式1株につき、金3,250円

第5回新株予約権1個につき、金1円

## ③ 買付予定の株券等の数

買付予定数 1,677,274株

買付予定数の下限 392,800株

買付予定数の上限 一株

(注) 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（392,800株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（392,800株）以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。

## (4) 買付代金

5,451百万円

(注) 「買付代金」は、本公開買付けにおける買付予定数（1,677,274株）に、本公開買付価格（3,250円）を乗じた金額です。

## (5) 決済の開始日

2024年3月14日

(6)本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、対象者の代表取締役であり対象者の筆頭株主（2023年11月30日現在）である肥田義光氏（以下「肥田氏」といいます。）及び肥田氏及びその親族がその発行済株式の全てを所有する資産管理会社であり対象者の第2位株主（2023年11月30日現在）である有限会社グッピー（以下「グッピー」といい、肥田氏及びグッピーを総称して「不応募予定株主」といいます。）との間で、本公開買付けへの不応募契約書を締結しております。本公開買付けの成立後に、対象者の株主を当社及び不応募予定株主のみとし、対象者を非公開化するための一連の手続（以下「スクイーズアウト手続」といいます。）を実施し、スクイーズアウト手続の完了後、不応募予定株主から株式を6,377百万円（※）で譲受け、対象者を完全子会社とする方針であります。

※不応募予定株主が所有する対象者株式数（2,176,000株、2023年11月30日現在）に、株式譲渡価格（2,931円）を乗じた金額です。

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社ミナカラの普通株式及び転換社債型新株予約権付社債を売却することを決議いたしました。

(1)投資有価証券売却の理由

株式会社NTTドコモとの業務提携内容を見直したためであります。

(2)投資有価証券売却の内容

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| ① 売却する相手会社の名称 | : 株式会社NTTドコモ     |
| ② 売却の時期       | : 2024年2月21日（予定） |
| ③ 売却価額        | : 1,569百万円       |
| ④ 売却損益        | : 一百万円           |